



北海道大学・筑波大学・新潟大学が共同で 日本留学海外拠点連携推進事業（ロシア・CIS 地域）に採択

【概要】

北海道大学（以下、「北大」）は、筑波大学（以下、「筑波大」）及び新潟大学（以下、「新潟大」）と共同で申請した「平成 30 年度日本留学海外拠点連携推進事業（ロシア・CIS 地域）」に、10 月 1 日（月）採択されました。

日本留学海外拠点連携推進事業（旧 留学コーディネーター配置事業）について

社会や経済のグローバル化が進展し、世界的な留学生獲得競争が激化する中、平成 25 年 6 月に閣議決定された「日本再興戦略」において、2020 年に「留学生 30 万人計画」の実現を目指すことが明記されています。また、平成 25 年 12 月に策定された「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略（報告書）」において、我が国の発展に特に寄与すると考えられる重点地域等が示されています。

文部科学省では、これに基づき、様々な機関の垣根を越え、オールジャパンで日本留学を促進するための司令塔となる留学コーディネーターを配置する「留学コーディネーター配置事業」を、平成 26 年度から実施しています。

このほど、当該事業を拡充・発展させ、①ロシア連邦・CIS（独立国家共同体）地域、②中東・北アフリカ地域の 2 地域に新たに日本留学海外拠点を設置し、リクルーティング機能から帰国後のフォローアップまで一貫したオールジャパンの日本留学サポートを実現する「日本留学海外拠点連携推進事業」（実施期間は最大 5 年間）の公募が行われました。

【申請内容】

北大、筑波大、新潟大は、3 大学の持つ「大学の世界展開力強化事業」の交流推進プログラム及びプラットフォーム構築プログラムで培った日露大学協会（平成 30 年 7 月現在、日露の各 25 大学が加盟）をはじめとするロシア連邦・CIS 地域の大学とのネットワーク並びに各地域において特性を活かした自治体や企業とのネットワーク等を活用し、特にロシア連邦を中心に留学生のニーズに即した日本留学情報を提供することにより、事業期間内に留学生数の倍増を目指しています。

本事業における活動は、大きく以下の 4 つから構成されます。

①日本留学に関する情報の効果的な発信方法の開拓

重点地域の留学に関する情報収集を行うとともに、ロシア連邦・CIS 地域の大学や中等普通教育機関、在外公館などと連携し、日本側大学などが参加する留学フェアや留学コーディネーターが中心となる留学相談会を開催します。

②地域の特性に合わせたリクルーティング活動

重点都市（モスクワ等の人口 100 万人規模以上で富裕層が多い大都市，日本語学習者数が多く対日関心度が比較的高いと考えられる極東連邦管区及びシベリア連邦管区の主要都市）への積極的なリクルーティング活動を行うほか，有力な高校での大学進学前の生徒に向けた留学情報の広報，拠点大学への継続的な訪問，現地の日本語教育機関との連携等による日本語教育の活用，中長期的視点に立った日本語・日本留学への関心の醸成などを行います。

③留学情報の提供から留学支援，留学後の就職等キャリアパスを含めた体系的支援

企業等とも連携した留学イベントの実施，物産品展示会等のビジネスイベントでの留学後・卒業後の就職先の開拓などを行い，日本留学から卒業・修了後の社会への受入れまでを見据えて支援します。

④帰国留学生のネットワーク構築，広報・リクルーティングでの関係機関との連携

日露学生連盟と連携した帰国留学生ネットワークの構築，プラットフォーム構築プログラム，留学フェアの実施や，在外公館・日本センター・日露青年交流センターなどとの緊密な連携のもとで各種広報活動を行います。

これらの事業実施にあたっては，日露大学協会の日本側幹事校である北大が事業全体を統括し，3大学の活動について情報共有しながら事業を運営します。その上で，ロシア連邦については，北大，筑波大，新潟大の3大学が分担して活動を実施し，CIS 地域については，筑波大が主に活動を実施します。また，本事業がオールジャパンで日本への留学を促進するものであることから，北大と筑波大が既に実施している日本留学海外拠点連携推進事業（北大：アフリカ・サブサハラ地域，筑波大：南米地域）の経験を活かすとともに，3大学以外の大学等の機関とも連携を図ります。

【期待される成果】

本事業により，ロシア連邦・CIS 地域から日本の高等教育機関への留学生数を 2020 年までに 2,000 人，事業最終年度までに 2,600 人（事業開始前年度時点の人数から倍増），特にロシア連邦においては，2020 年までに 1,000 人，事業最終年度までに 1,500 人（平成 25 年 10 月の日露首脳会談において設定された目標人数）とする目標の達成を目指します。また，中長期的には「留学経験者を通じた新たな留学生の獲得」及び「日本との懸け橋となる人材の育成」という好循環を生み出し，ひいては，我が国の教育研究の質向上に寄与することが期待されます。

お問い合わせ先

北海道大学国際部国際連携課

T E L 011-706-4411 F A X 011-706-4414 メール collabo@oia.hokudai.ac.jp

筑波大学国際室

T E L 029-853-2078 F A X 029-853-2059 メール kokusaika@un.tsukuba.ac.jp

新潟大学学務部留学交流推進課

T E L 025-262-6935 F A X 025-262-7519 メール soumukokusai@adm.niigata-u.ac.jp

配信元

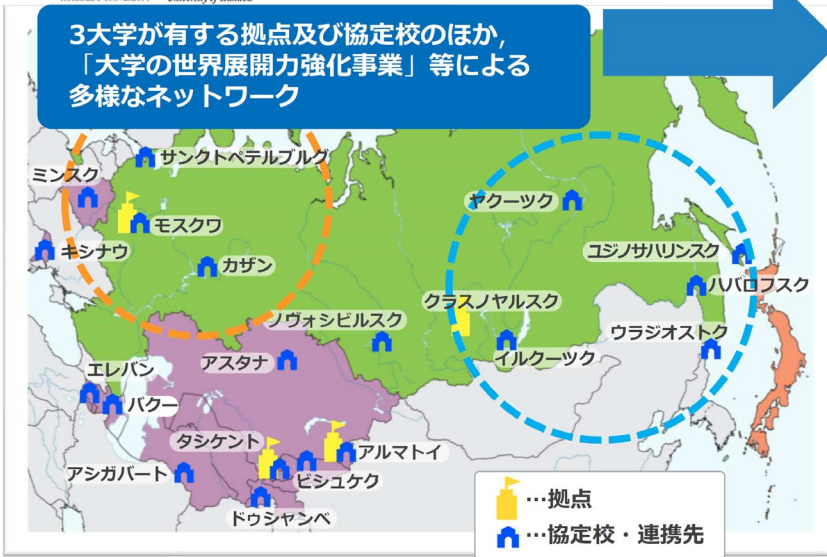
北海道大学総務企画部広報課（〒060-0808 札幌市北区北 8 条西 5 丁目）

T E L 011-706-2610 F A X 011-706-2092 メール kouhou@jimuhokudai.ac.jp

事業のねらい



3大学が有する拠点及び協定校のほか、「大学の世界展開力強化事業」等による多様なネットワーク



留学コーディネーターを配置する本事業の実施

- 日本留学の情報を十分に提供する拠点
- 活動範囲を量的・質的に拡大
- 既存のネットワーク・リソースの最大限活用

戦略的な広報活動の展開

- モスクワ等の人口100万人規模以上で富裕層が多い大都市
- 日本語学習者数が多く対日関心度が比較的高いと考えられる極東連邦管区及びシベリア連邦管区の主要都市

日本への留学の魅力や日本の大学等の優れた点を積極的に広報し、留学から留学後のキャリアパスまでの明確なロードマップを提示し、私費留学生を中心とした留学生数を増加させる。

本申請における取組の概要

1. 日本留学に関する情報の効果的な発信方法の開拓

- これまでの実績やデータに基づく留学イベント等の戦略的な広報活動
- プラットフォーム構築プログラムと連携した人材交流委員会、各専門セクションでの情報提供
- SNSやプラットフォーム構築プログラムのWebページを活用した効果的な情報発信

2. 地域の特性に合わせたリクルーティング活動

- 重点都市（モスクワ等の人口100万人規模以上で富裕層が多い大都市、日本語学習者数が多く対日関心度が比較的高いと考えられる極東連邦管区及びシベリア連邦管区の主要都市）への積極的なリクルーティング活動
- 有力な高校での大学進学前の生徒への留学情報の広報
- 拠点大学への継続的な訪問
- 現地の日本語教育機関との連携等による日本語教育の活用
- 中長期的視点に立った日本語・日本留学への関心の醸成

3. 留学情報の提供から留学支援、留学後の就職等キャリアパスを含めた体系的支援

- 「卒業・修了後の社会の受入れ」までを見据えた留学サポート
- 企業等とも連携した留学イベントの開催
- 物産品展示会等のビジネスイベントでの留学後・卒業後の就職先の開拓

4. 帰国留学生のネットワーク構築、広報・リクルーティングでの関係機関との連携

- 日露学生連盟と連携した帰国留学生ネットワークの構築
- プラットフォーム構築事業や日露学生連盟を巻き込んだ留学フェアの開催
- 在外公館、日本センター、日露青年交流センターなどとの緊密な連携